

# 平成30年度沖縄振興予算概算要求について

内閣府沖縄担当部局

平成29年度予算  
3,150億円



平成30年度沖縄振興予算概算要求  
3,190億円

主な要求事項	概要	
<p>① 公共事業関係経費等 1,523億円(1,429億円) (うち、那覇空港滑走路増設事業330億円を含む。)</p>	<p>道路や港湾、空港等の社会資本整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。</p>	
<p>② 沖縄振興一括交付金 1,253億円(1,358億円) ・沖縄振興特別推進交付金(ソフト)636億円(688億円) ・沖縄振興公共投資交付金(ハード)617億円(670億円)</p>	<p>沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。</p>	
<p>③ 沖縄科学技術大学院大学(OIST) 215億円(167億円)</p>	<p>世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、OISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムを形成。</p>	
<p>④ 北部振興事業(非公共) 25.7億円(25.7億円)</p>	<p>県土の均衡ある発展を図るため、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。</p>	
<p>⑤ 沖縄産業イノベーション創出事業 14.0億円(10.6億円)</p>	<p>沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じた産業イノベーションを推進。</p>	
<p>⑥ 駐留軍用地跡地利用の推進 12.5億円+事項要求(12.5億円)</p>	<p>西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点の具体化に向けた取組など、駐留軍用地の跡地利用を推進。</p>	
<p>⑦ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 12.0億円(11.0億円)</p>	<p>沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりをモデル的・集中的に実施。</p>	
<p>⑧ 沖縄離島活性化推進事業 11.5億円(10.8億円)</p>	<p>厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。</p>	
<p>⑨ 沖縄の人材育成事業 3.5億円【新規】</p>	<p>主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金を創設するなど、沖縄における人材育成を推進。</p>	

## 平成 30 年度沖縄振興予算概算要求のポイント

成長するアジアの玄関口に位置付けられる等の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

- 沖縄振興予算概算要求の総額 319,022(315,001)
- ・公共事業関係費等 152,324\*(142,917)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上する。

※うち那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。 33,000(33,000)
  - ・沖縄振興一括交付金 125,300(135,837)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

    - ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 63,600(68,835)
    - ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 61,700(67,001)
  - ・沖縄科学技術大学院大学（OIST） 21,546(16,726)

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る。
  - ・北部振興事業 2,572(2,572)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施する。
  - ・沖縄産業イノベーション創出事業 1,401(1,055)

沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図る。

    - ▶ 沖縄国際物流拠点活用推進事業 941(816)
    - ▶ 沖縄型産業中核人材育成事業 400(180)
    - ▶ 沖縄力発見創造事業 60(59)

〔単位：百万円〕

- ・ 駐留軍用地跡地利用の推進 1,255※(1,255)  
西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進交付金を引き続き計上するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。  
※うち沖縄健康医療拠点整備 事項要求(新規)  
※うち拠点返還地跡地利用推進交付金 1,000(1,000)
  
- ・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 1,202(1,102)  
沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。
  
- ・ 沖縄離島活性化推進事業 1,153(1,080)  
厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援する。
  
- ・ 沖縄・地域安全パトロール事業 868(868)  
犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するため、平成28年度から実施している青色パトカーを使用した防犯パトロールを引き続き行う。
  
- ・ 沖縄の人材育成事業 350(新規)  
沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、社会人を対象とするホテルマネジメント及び観光実務で必要な語学等の講座等を実施する。
  
- ・ 交通環境イノベーション事業推進調査 300(300)  
沖縄の深刻な交通渋滞への取組の一環として、自家用車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすくかつ魅力的な交通環境の創造に向け、自動運転などの最先端技術も活用した戦略的な展開を図るための調査を実施する。
  
- ・ 鉄軌道導入課題詳細等調査 150(150)  
鉄軌道の導入に係る諸課題について詳細調査等を実施する。

平成30年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成30年度			前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	要求額	優先課題推進枠	計		増 △ 減 額	比 率
1 公 共 事 業 関 係 費 等	133,405	18,919	152,324	142,917	9,407	106.6
(1) 公 共 事 業 関 係 費	125,003	17,898	142,901	133,494	9,407	107.0
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	8,402	1,021	9,423	9,423	0	100.0
2 沖 縄 振 興 交 付 金 事 業 推 進 費	121,277	4,023	125,300	135,837	△ 10,537	92.2
(1) 沖 縄 振 興 特 別 推 進 交 付 金	61,533	2,067	63,600	68,835	△ 5,235	92.4
(2) 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	59,744	1,956	61,700	67,001	△ 5,301	92.1
3 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 関 連 経 費	15,054	6,492	21,546	16,726	4,819	128.8
(1) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 運 営 費	14,838	2,038	16,876	15,536	1,340	108.6
(2) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 施 設 整 備 費	216	4,454	4,669	1,191	3,479	392.2
4 戦 後 処 理 経 費	3,141	0	3,141	3,059	82	102.7
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	2,962	0	2,962	2,842	120	104.2
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	3	0	3	3	0	100.1
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	21	0	21	21	0	100.2
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	9	0	9	9	0	99.5
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 関 覧 室 事 業 経 費	13	0	13	23	△ 10	56.6
(6) 所 有 者 不 明 土 地 問 題 の 解 決 に 向 け た 実 態 調 査	133	0	133	161	△ 28	82.7
5 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 事 業 費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
6 沖 縄 産 業 イ ノ ベーション 創 出 事 業 費	1,401	0	1,401	1,055	346	132.8
(1) 沖 縄 国 際 物 流 拠 点 活 用 推 進 事 業 費	941	0	941	816	125	115.3
(2) 沖 縄 型 産 業 中 核 人 材 育 成 事 業 費	400	0	400	180	221	222.7
(3) 沖 縄 力 発 見 創 造 事 業 費	60	0	60	59	1	100.9
7 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 経 費	1,255	0	1,255	1,255	0	100.0
8 沖 縄 子 供 の 貧 困 緊 急 対 策 経 費	1,202	0	1,202	1,102	100	109.1
9 沖 縄 離 島 活 性 化 推 進 事 業 費	1,153	0	1,153	1,080	73	106.8
10 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	895	0	895	895	0	100.0
(1) 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	795	0	795	895	△ 100	88.8
(2) 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	100	0	100	0	100	(皆増)
11 沖 縄 ・ 地 域 安 全 パ ト ロール 事 業 費	868	0	868	868	0	100.0
12 沖 縄 の 人 材 育 成 事 業	0	350	350	0	350	(皆増)
13 交 通 環 境 イ ノ ベーション 事 業 推 進 調 査 費	300	0	300	300	0	100.0
14 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 事 業	0	280	280	0	280	(皆増)
15 鉄 軌 道 導 入 課 題 詳 細 等 調 査	150	0	150	150	0	100.0
16 沖 縄 振 興 推 進 調 査 費	62	0	62	62	0	100.0
17 沖 縄 の 酒 類 製 造 業 自 立 的 経 営 の 促 進 経 費	0	52	52	0	52	(皆増)
18 交 通 モード 多 様 化 事 業 推 進 調 査 費	0	50	50	0	50	(皆増)
19 防 犯 灯 ・ 防 犯 カ メラ 等 緊 急 整 備 事 業	0	0	0	1,476	△ 1,476	(皆減)
20 そ の 他 の 経 費	6,121	0	6,121	5,646	475	108.4
合 計	288,856	30,166	319,022	315,001	4,021	101.3

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成30年度			前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	要 求 額	優先課題推進枠	合 計		増 △ 減 額	比 率
○ 公共事業関係費	125,003	17,898	142,901	133,494	9,407	107.0
1 治 山 治 水	4,812	82	4,894	4,654	240	105.2
治 水	4,535	0	4,535	4,348	187	104.3
治 山	265	82	347	295	52	117.6
海 岸	12	0	12	11	1	109.1
2 道 路	30,485	4,180	34,665	30,872	3,793	112.3
3 港 湾 空 港	44,516	6,546	51,062	49,348	1,714	103.5
港 湾	4,622	6,546	11,168	10,895	273	102.5
空 港	39,894	0	39,894	38,453	1,441	103.7
4 住 宅 都 市 環 境						
都 市 環 境	5,382	0	5,382	5,044	338	106.7
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	5,588	1,482	7,070	6,453	617	109.6
水 道	2,220	672	2,892	2,467	425	117.2
廃 棄 物	1,046	313	1,359	1,166	193	116.6
都 市 公 園	2,322	497	2,819	2,820	△ 1	100.0
6 農 林 水 産 基 盤	15,253	1,879	17,132	16,374	758	104.6
農 業 農 村 整 備	12,034	1,299	13,333	12,578	755	106.0
森 林 整 備	91	229	320	320	0	100.0
水 産 基 盤 整 備	3,128	351	3,479	3,476	3	100.1
7 社 会 資 本 総 合 整 備	16,395	3,729	20,124	18,177	1,947	110.7
8 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
○ 施 設 費	8,617	5,475	14,092	10,613	3,479	132.8
1 公 立 文 教 施 設	8,402	1,021	9,423	9,423	0	100.0
2 大 学 院 大 学 施 設	216	4,454	4,669	1,191	3,479	392.2
○ 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	59,744	1,956	61,700	67,001	△ 5,301	92.1
公 共 投 資 計	193,365	25,329	218,693	211,108	7,585	103.6